

運用報告書 (全体版)

第11期<決算日2024年7月16日>

DIAM J-REITオープン(1年決算コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2013年12月6日から2049年7月16日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAM J-REITオープン(1年決算コース)	DIAM J-REITオープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM J-REITオープン・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	東証REIT指数(配当込み)を運用にあたるベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果をめざします。不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位を維持することをめざします。	
組入制限	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として7月16日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：オーナーズ・インカム1Y

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM J-REITオープン(1年決算コース)」は、2024年7月16日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

DIAM J-REITオープン (1年決算コース)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数(配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
7期(2020年7月16日)	円 13,316	円 0	% △13.8	ポイント 3,510.15	% △14.4	% 97.1	百万円 4,093
8期(2021年7月16日)	18,219	0	36.8	4,791.73	36.5	97.9	6,649
9期(2022年7月19日)	16,918	0	△7.1	4,510.64	△5.9	97.4	6,267
10期(2023年7月18日)	16,454	0	△2.7	4,419.59	△2.0	97.6	7,447
11期(2024年7月16日)	15,971	0	△2.9	4,314.16	△2.4	98.3	9,947

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

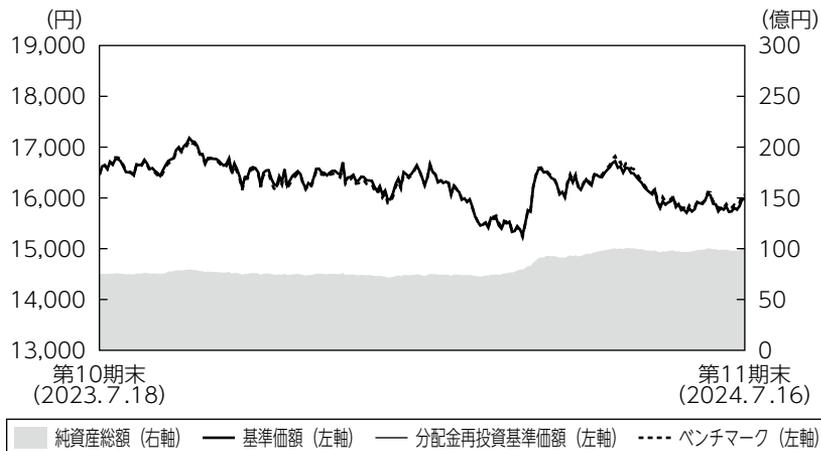
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2023年7月18日	円 16,454	% -	ポイント 4,419.59	% -	% 97.6
7月 末	16,623	1.0	4,472.88	1.2	97.5
8月 末	16,924	2.9	4,539.20	2.7	97.5
9月 末	16,678	1.4	4,468.30	1.1	97.5
10月 末	16,340	△0.7	4,372.14	△1.1	97.7
11月 末	16,701	1.5	4,455.46	0.8	97.2
12月 末	16,380	△0.4	4,382.85	△0.8	97.1
2024年1月 末	16,287	△1.0	4,378.56	△0.9	97.4
2月 末	15,458	△6.1	4,166.74	△5.7	97.1
3月 末	16,387	△0.4	4,410.17	△0.2	97.4
4月 末	16,551	0.6	4,455.74	0.8	97.2
5月 末	15,932	△3.2	4,302.09	△2.7	97.1
6月 末	15,875	△3.5	4,277.59	△3.2	97.1
(期 末) 2024年7月16日	15,971	△2.9	4,314.16	△2.4	98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

基準価額等の推移



第11期首：16,454円
第11期末：15,971円
(既払分配金0円)
騰落率：△2.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀によるマイナス金利の解除や追加利上げ懸念の台頭などを背景に長期金利が上昇基調で推移したことを嫌気してJ-R E I T市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

J-R E I T市場は、期初から2023年12月半ばまでは長期金利の変動に左右されながら一進一退の展開が続きました。その後は、日銀によるマイナス金利解除懸念が拡大、投資信託からの資金流出などの需給要因も重なり下落基調で推移しました。2024年3月のマイナス金利解除後は、悪材料の出尽くしとの見方から反発する局面があったものの、円安進行が止まらない中で、追加利上げ懸念が台頭し長期金利が上昇したことが嫌気されて、再び軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの組入比率が高位となるよう運用を行いました。

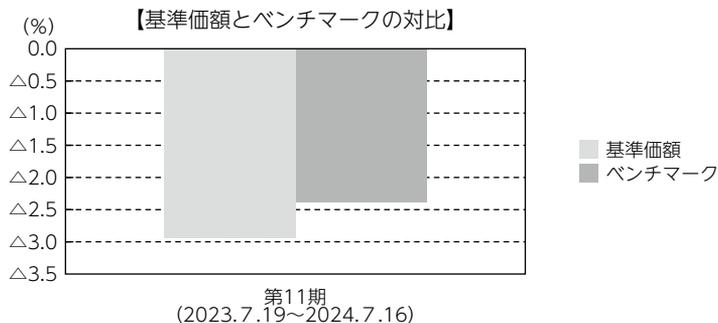
●DIAM J-REITオープン・マザーファンド

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、個別銘柄のウェイトを変更しました。相対的に割安な水準にあり、現状の投資口価格水準を考慮して有効な資本政策を打ち出せると考えられる銘柄や、インフレの定着や金利上昇を踏まえて、物件入替や賃貸戦略、財務運営において有効な戦略を打てると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.4%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.5%下回りました。ラサールロジポート投資法人や大和証券オフィス投資法人のオーバーウェイトがプラスに寄与したことから銘柄選択効果がプラス寄与になったものの、諸費用によるマイナスの影響からベンチマークを下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年7月19日 ～2024年7月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,210円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I A M J - R E I T オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●D I A M J - R E I T オープン・マザーファンド

J - R E I T 市場は、引き続き日米の金融政策に対する市場の見方、市場金利の状況に左右される展開を想定しています。個別銘柄選択では、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、現状の金融市場やインフレ情勢に合わせながら、物件入替や賃貸戦略、財務運営において有効な戦略を打てると思われる銘柄について、相対的に強気で臨む方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2023年7月19日 ～2024年7月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	178円	1.094%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,290円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(80)	(0.492)	
(販売会社)	(89)	(0.547)	
(受託会社)	(9)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	12	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	(12)	(0.071)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	190	1.166	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

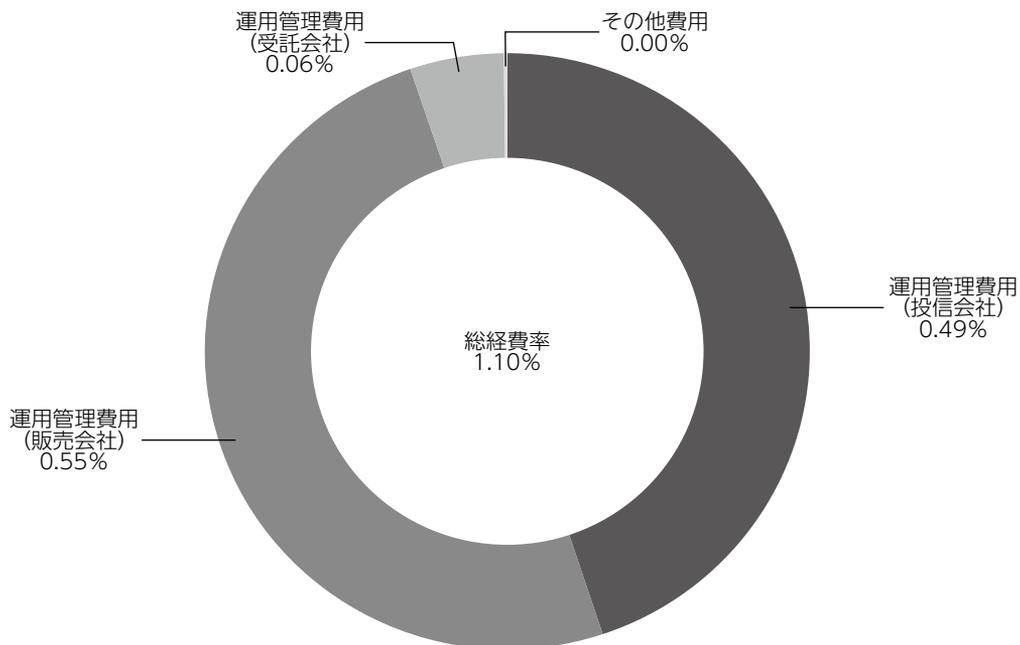
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	千□ 849,828	千円 3,319,590	千□ 176,044	千円 694,600

■利害関係人との取引状況等（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

【DIAM J-REITオープン（1年決算コース）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,820千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	801千円
(B)／(A)	13.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DIAM J-REITオープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 42,754	百万円 5,640	% 13.2	百万円 43,362	百万円 6,004	% 13.8

平均保有割合 12.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 4,032

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	千口 1,873,593	千口 2,547,377	千円 9,929,677

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	9,929,677	99.2
コール・ローン等、その他	77,474	0.8
投資信託財産総額	10,007,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,007,151,998円
コール・ローン等	77,474,687
DIAM J-REITオープン・マザーファンド(評価額)	9,929,677,311
(B) 負 債	59,233,632
未 払 解 約 金	10,739,569
未 払 信 託 報 酬	48,425,381
そ の 他 未 払 費 用	68,682
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,947,918,366
元 本	6,228,760,155
次 期 繰 越 損 益 金	3,719,158,211
(D) 受 益 権 総 口 数	6,228,760,155口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,971円

(注) 期首における元本額は4,525,983,884円、当期中における追加設定元本額は2,391,915,686円、同解約元本額は689,139,415円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月19日 至2024年7月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,956円
受 取 利 息	14,005
支 払 利 息	△5,049
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△117,447,551
売 買 益	20,570,993
売 買 損	△138,018,544
(C) 信 託 報 酬 等	△90,216,455
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△207,655,050
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	314,421,215
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,612,392,046
(配 当 等 相 当 額)	(3,846,225,535)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△233,833,489)
(G) 合 計(D+E+F)	3,719,158,211
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,719,158,211
追 加 信 託 差 損 益 金	3,612,392,046
(配 当 等 相 当 額)	(3,852,793,695)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△240,401,649)
分 配 準 備 積 立 金	1,261,231,751
繰 越 損 益 金	△1,154,465,586

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	267,253,430円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,852,793,695
(d) 分配準備積立金	993,978,321
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,114,025,446
(f) 1万口当たり当期分配対象額	8,210.34
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「D I A M J - R E I T オープン・マザーファンド」において、新N I S A制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年10月19日)

■信託期間を延長し、償還日を2049年7月16日とする変更を行いました。

(2023年10月19日)

DIAM J-REITオープン・マザーファンド

運用報告書

第41期（決算日 2024年7月16日）

（計算期間 2024年1月17日から2024年7月16日）

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの第41期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月17日から無期限です。
運用方針	中長期的に東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果をめざします。
主要投資対象	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準額	東証REIT指数（配当込み）		投資証券比率	純資産額
		期騰落率	（ベンチマーク）期騰落率		
37期（2022年7月19日）	円 40,352	% 2.4	ポイント 4,510.64	% 1.6	百万円 80,099
38期（2023年1月16日）	38,598	△4.3	4,241.98	△6.0	73,987
39期（2023年7月18日）	39,706	2.9	4,419.59	4.2	71,533
40期（2024年1月16日）	40,117	1.0	4,442.42	0.5	66,264
41期（2024年7月16日）	38,980	△2.8	4,314.16	△2.9	66,155

（注1）東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

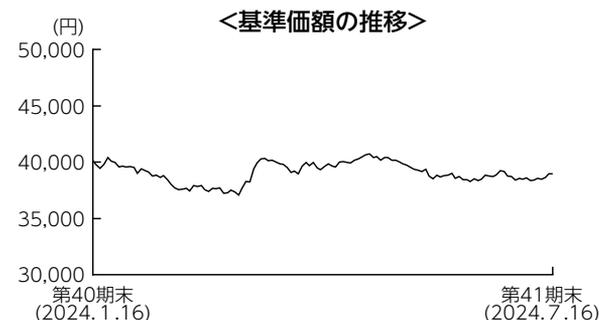
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2024年 1 月 16 日	円	%	ポイント	%	%
	40,117	-	4,442.42	-	98.0
1 月 末	39,534	△1.5	4,378.56	△1.4	97.6
2 月 末	37,548	△6.4	4,166.74	△6.2	97.3
3 月 末	39,863	△0.6	4,410.17	△0.7	97.6
4 月 末	40,304	0.5	4,455.74	0.3	97.5
5 月 末	38,831	△3.2	4,302.09	△3.2	97.3
6 月 末	38,723	△3.5	4,277.59	△3.7	97.3
(期 末) 2024年 7 月 16 日	38,980	△2.8	4,314.16	△2.9	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2024年1月17日から2024年7月16日まで)

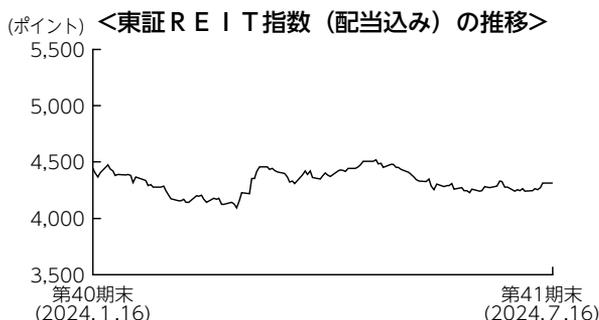


基準価額の推移

当期末の基準価額は38,980円となり、前期末比2.8%下落しました。

基準価額の主な変動要因

日銀によるマイナス金利の解除や追加利上げ懸念の台頭などを背景に長期金利が上昇したことを嫌気してJ-REIT市場が下落したことから、基準価額は下落しました。



投資環境

J-REIT市場は期初から2024年3月半ばにかけては、日銀によるマイナス金利解除懸念が拡大する中、投資信託からの資金流出などの需給要因も重なり下落しました。その後、実際にマイナス金利解除が決定された後は、悪材料の出尽くしとの見方から反発する局面があったものの、円安進行が止まらない中で追加利上げ懸念が台頭し長期金利が上昇したことが嫌気されて、再び軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、個別銘柄のウェイトを変更しました。相対的に割安な水準にあり、現状の投資口価格水準を考慮して有効な資本政策を打ち出せると考えられる銘柄や、インフレの定着や金利上昇を踏まえて、物件入替や賃貸戦略、財務運営において有効な戦略を打てると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは2.9%下落しました。

当ファンドはベンチマークをやや上回りました。ラサールロジポート投資法人のオーバーウェイトがプラスに寄与したものの日本都市ファンド投資法人のオーバーウェイトがマイナスに影響し銘柄選択効果は概ねベンチマーク並みとなりましたが、組入比率効果がプラスに影響した結果、ベンチマークを小幅に上回りました。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、引き続き日米の金融政策に対する市場の見方、市場金利の状況に左右される展開を想定しています。個別銘柄選択では、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、現状の金融市場やインフレ情勢に合わせながら、物件入替や賃貸戦略、財務運営において有効な戦略を打てると考えられる銘柄について、相対的に強気で臨む方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	16円 (16)	0.040% (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	16	0.040	
期中の平均基準価額は39,063円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2024年1月17日から2024年7月16日まで)
投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国内		千口		千円		千口		千円
サンケイリアルエステート投資法人	-	-	-	-	5.742	-	508,349	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
東海道リート投資法人	3.702	463,082	0.155	19,874				
	(0.248)	(30,143)	(-)	(-)				
東海道リート投資法人 新	0.248	30,143	-	-				
	(△0.248)	(△30,143)	(-)	(-)				
日本アコモデーションファンド投資法人	-	-	0.535	314,856				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
森ヒルズリート投資法人	0.295	39,539	1.69	229,394				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
産業ファンド投資法人	16.09	2,103,514	16.782	2,137,799				
	(0.692)	(82,380)	(-)	(-)				
産業ファンド投資法人 新	0.692	82,380	-	-				
	(△0.692)	(△82,380)	(-)	(-)				
アドバンス・レジデンス投資法人	4.209	1,356,381	0.562	187,779				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.942	350,574	2.403	935,719				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
G L P 投資法人	9.804	1,285,404	4.817	599,594				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4.798	1,548,130	2.484	762,910				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
日本プロロジスリート投資法人	0.556	144,965	0.631	161,061				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
星野リゾート・リート投資法人	0.695	383,689	0.778	426,433				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
イオンリート投資法人	-	-	1.894	267,001				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
ヒューリックリート投資法人	-	-	0.465	71,548				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
日本リート投資法人	-	-	1.779	600,104				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
積水ハウス・リート投資法人	23.89	1,898,240	2.153	172,844				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
トーセイ・リート投資法人	-	-	1.32	181,750				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
野村不動産マスターファンド投資法人	6.547	973,686	13.265	1,964,736				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
いちごホテルリート投資法人	-	-	2.5	273,260				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
ラサールロジポート投資法人	10.074	1,512,721	0.988	152,738				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
スターアジア不動産投資法人	2.034	118,637	0.445	26,866				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.483	212,868	0.483	215,431				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
三菱地所物流リート投資法人	0.683	266,096	0.616	235,324				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
C R E ロジスティクスファンド投資法人	-	-	1.705	244,498				
	(-)	(-)	(-)	(-)				
ザイマックス・リート投資法人	-	-	1.364	158,852				
	(-)	(-)	(-)	(-)				

	買 付 額		売 付 額	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アドバンス・ロジスティクス投資法人	-	-	2,774	330,415
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	1,019	606,767	0,954	555,908
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0,754	396,800	2,978	1,595,181
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	3,505	326,483	11,612	1,070,543
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	2,381	397,409	6,867	1,095,277
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	0,633	205,342	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
NTT都市開発リート投資法人	-	-	1,215	141,846
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	0,6	97,340	1,025	164,836
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	0,365	38,276	0,378	40,235
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,539	374,089	8,714	1,287,308
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	2,475	163,849	1,888	123,252
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	3,127	1,414,409	0,045	19,501
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	1,406	186,117	0,15	19,965
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,96	546,711	4,443	1,173,949
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	2,897	489,556	3,793	632,864
	(-)	(-)	(-)	(-)
KDX不動産投資法人	21,18	3,263,167	0,34274	54,565
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	-	-	3,134	250,790
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	3,266	1,428,005	0,574	333,569
	(4,628)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	-	-	5,524	764,099
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	0,95	190,193	0,134	27,395
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	7,621	1,897,690	4,953	1,221,714
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	9,207	745,464	1,437	111,671
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	1,625	168,689	5,256	551,518
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	7,134	907,559	4,828	583,683
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2024年1月17日から2024年7月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 26,613	百万円 3,488	% 13.1	百万円 22,998	百万円 3,316	% 14.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 2,779

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	26,545千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,734千円
(B) / (A)	14.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期		末	
		□	数	□	数	評 価 額	比 率
不動産ファンド			千□		千□	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人			5.742		—	—	—
東海道リート投資法人			2.002		5.797	717,668	1.1
日本アコモデーションファンド投資法人			0.535		—	—	—
森ヒルズリート投資法人			6.639		5.244	690,634	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人			7.739		11.386	3,637,827	5.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人			3.943		2.482	918,340	1.4
G L P 投資法人			26.87		31.857	4,198,752	6.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人			3.097		5.411	1,650,355	2.5
日本プロロジスリート投資法人			9.498		9.423	2,396,268	3.6
星野リゾート・リート投資法人			1.035		0.952	505,512	0.8
イオンリート投資法人			1.894		—	—	—
ヒューリックリート投資法人			4.468		4.003	582,836	0.9
日本リート投資法人			4.873		3.094	1,028,755	1.6
積水ハウス・リート投資法人			29.91		51.647	4,152,418	6.3
トーセイ・リート投資法人			1.32		—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人			16.177		9.459	1,417,904	2.1
いちごホテルリート投資法人			2.5		—	—	—
ラサールロジポート投資法人			29.412		38.498	5,720,802	8.6
スターアジア不動産投資法人			13.977		15.566	932,403	1.4
三菱地所物流リート投資法人			0.461		0.528	201,432	0.3
C R E ロジスティクスファンド投資法人			1.705		—	—	—
ザイマックス・リート投資法人			1.364		—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人			2.774		—	—	—
日本ビルファンド投資法人			4.429		4.494	2,588,544	3.9
ジャパンリアルエステイト投資法人			5.893		3.669	1,904,211	2.9
日本都市ファンド投資法人			52.009		43.902	3,999,472	6.0
オリックス不動産投資法人			17.404		12.918	2,048,794	3.1
日本プライムリアルティ投資法人			—		0.633	206,358	0.3
N T T 都市開発リート投資法人			1.215		—	—	—
東急リアル・エステート投資法人			2.692		2.267	357,959	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人			1.985		1.972	200,749	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人			20.593		14.418	2,090,610	3.2

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
		千□	千□	千円	%
インヴィンシブル投資法人		32.646	33.233	2,256,520	3.4
フロンティア不動産投資法人		-	3.082	1,351,457	2.0
平和不動産リート投資法人		2.42	3.676	490,378	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人		9.062	6.579	1,750,014	2.6
福岡リート投資法人		4.171	3.275	522,690	0.8
KDX不動産投資法人		19.50174	40.339	6,288,850	9.5
いちごオフィスリート投資法人		3.134	-	-	-
大和証券オフィス投資法人		3.542	10.862	3,196,686	4.8
阪急阪神リート投資法人		6.421	0.897	119,839	0.2
スターツプロシード投資法人		1.95	2.766	544,072	0.8
大和ハウスリート投資法人		1.192	3.86	944,542	1.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人		18.883	26.653	2,108,252	3.2
大和証券リビング投資法人		12.179	8.548	871,896	1.3
ジャパンエクセレント投資法人		19.234	21.54	2,582,646	3.9
合 計	□ 数 ・ 金 額	418,49074	444.93	65,176,455	-
	銘 柄 数<比 率>	44銘柄<98.0%>	36銘柄<98.5%>	-	98.5

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、平和不動産リート投資法人、KDX不動産投資法人、インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、スターツプロシード投資法人、福岡リート投資法人、日本都市ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、東海道リート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	65,176,455	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,038,911	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	67,215,366	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	67,215,366,650円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	845,844,845
投 資 証 券(評価額)	65,176,455,200
未 収 入 金	497,082,669
未 収 配 当 金	695,983,936
(B) 負 債	1,060,018,826
未 払 金	673,838,826
未 払 解 約 金	386,180,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	66,155,347,824
元 本	16,971,710,981
次 期 繰 越 損 益 金	49,183,636,843
(D) 受 益 権 総 口 数	16,971,710,981口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	38,980円

(注1) 期首元本額 16,517,950,861円
追加設定元本額 1,647,950,567円
一部解約元本額 1,194,190,447円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M J - R E I T オープン (毎月決算コース) 12,129,029,506円
D I A M J - R E I T オープン (2カ月決算コース) 1,290,888,217円
D I A M J - R E I T アクティブファンド (毎月決算型) 933,972,514円
D I A M J - R E I T オープン (1年決算コース) 2,547,377,453円
D I A M J - R E I T ファンドVA<適格機関投資家限定> 70,443,291円
期末元本合計 16,971,710,981円

■損益の状況

当期 自2024年1月17日 至2024年7月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,475,371,931円
受 取 配 当 金	1,475,144,466
受 取 利 息	236,968
そ の 他 収 益 金	1
支 払 利 息	△9,504
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,355,407,273
売 買 益	542,554,197
売 買 損	△3,897,961,470
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△1,880,035,342
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	49,746,892,305
(E) 解 約 差 損 益 金	△3,468,739,553
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,785,519,433
(G) 合 計(C+D+E+F)	49,183,636,843
次 期 繰 越 損 益 金(G)	49,183,636,843

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。